

ま え が き

少子高齢化の進展、人口減少社会の到来、経済の成熟化、地球規模の環境問題や資源の制約等、我が国が直面する課題は複雑で困難なものになりつつあります。同時に、価値観の多様化や生活の質の向上等に伴って、社会のニーズは多岐多様なものになっています。

このような状況の下、どのようにして公共的課題に対し質の高い対応を行い、また社会の活力を維持していけばよいのか。それを考えるときにキーワードとなるのが、協働です。

長野県における協働を一層積極的に進めるため、本県は、平成25年3月、「信州協働推進ビジョン」を策定しました。

「信州協働推進ビジョン」は、従前の「NPOと行政との協働指針」（平成15年12月策定）を全面的に見直し、協働の実践につながる指針とすることを旨に策定しました。協働は、実践の中で深まり、拡大し、定着するものです。協働という言葉は耳になじんでいても、理念的な心構えにとどまっていたのでは意味がありません。この「協働の手引」は職員が「信州協働推進ビジョン」に基づいて協働を実践するときに、どのような点に留意し、具体的にどう取り組めばよいのかを解説したものです。

「信州協働推進ビジョン」と共に手元に置いていただき、協働の実践に役立ててください。